

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部			
	科目	金額	科目	金額	
流動資産	現金及び預金	249,433	短期借入金	200,000	
	売掛金	39,578	未払金	30,053	
	商品	8,051	未払法人税等	13,291	
	貯蔵品	1,057	前受金	14,162	
	未収入金	6,624	預り金	23,134	
	前払費用	10,725	仮受金	2	
	前渡金	2,976	賞与引当金	2,684	
	立替金	3,469			
	仮払金	163			
	未収消費税	4,380			
	繰延税金資産	3,596			
	貸倒引当金	△ 24			
流動資産計		330,034	流動負債計		283,330
固定資産	有形固定資産	178,212	退職給付引当金	18,838	
	建物	107,410	預り営業保証金	25,800	
	機械装置	224,613			
	工具器具備品	14,935			
	減価償却累計額	△ 168,746			
	無形固定資産	9,070	固定負債計		44,638
	ソフトウェア	8,060	負債合計		327,968
	電話加入権	1,010	純資産の部		
	投資その他の資産	19,847	資本金	2,353,900	
	投資有価証券	0	利益剰余金	△ 2,144,670	
	保証金	11,263	その他利益剰余金	△ 2,144,670	
	長期前払費用	2,635	繰越利益剰余金	△ 2,144,670	
繰延税金資産	5,768				
破産更生債権等	1,929	自己株式	△ 33		
貸倒引当金	△ 1,749	株主資本計		209,195	
固定資産計		207,129	純資産合計		209,195
資産合計		537,164	負債・純資産合計		537,164

損益計算書
平成28年4月1日 から
平成29年3月31日 まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		433,585
売上原価		217,242
売上総利益		216,343
販売費及び一般管理費		190,819
営業利益		25,524
営業外収益		490
受取利息・配当金	3	
雑収入	486	
営業外費用		1,124
支払利息	1,124	
経常利益		24,889
特別利益		300
投資有価証券売却益	300	
税引前当期純利益		25,189
法人税、住民税及び事業税	9,947	
法人税等調整額	△7,123	2,824
当期純利益		22,365

個別注記表

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの . . . 総平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 . . . 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) . . . 定額法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、主要な有形固定資産の一部について大規模な更新を行うことを契機に、改めて当社の減価償却方法について検討した結果、設備が全体として安定的に稼動しており、各設備の耐用年数に渡って均等に費用化していく方法＝定額法を採用することで、使用実態をより適切に反映させるためにおこなったものであります。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,935千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く) . . . 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法）

リース資産 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員に対する退職金支給に備え、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	388千円
短期金銭債務	617千円
長期金銭債権	11,263千円

III. 税効果会計に関する注記

I. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位:千円）

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	543
賞与引当金	828
未払事業税等	2,305
投資有価証券評価損	306
退職給付引当金	5,768
その他	462
繰延税金資産 小計	10,214
評価性引当額	△849
繰延税金資産 合計	9,364
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	9,364

IV. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

V. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,456円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	476円45銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

VII. その他の注記

記載金額の表示単位未満の処理につきましては、1株当たり情報に関する注記については四捨五入、その他につきましては切り捨てにより表示しております。

以上